男女共同参画に関するアンケート結果／市民・事業所

ダイジェスト版

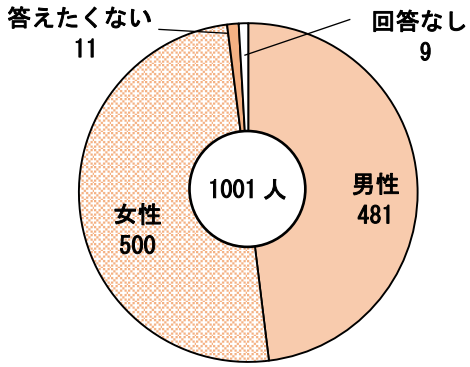
令和７年３月

倉　敷　市

作成：倉敷市市民局人権政策部男女共同参画課
〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田640番地
TEL　086-426-3105
FAX　086-426-0990
Eメール　gndeql@city.kurashiki.okayama.jp

市　　民

回答者数



アンケート調査の概要／市民

◆調査の目的

男女共同参画に関する市民の意識、実態及びニーズ等を把握し、令和８年度を計画の初年度とする「倉敷市男女共同参画基本計画」策定の基礎資料とする。

◆調査の期間

令和 6 年 8 月 16 日～9 月 17 日

◆調査の対象

18 歳以上の市民 3,540 人（住民基本台帳から無作為抽出）

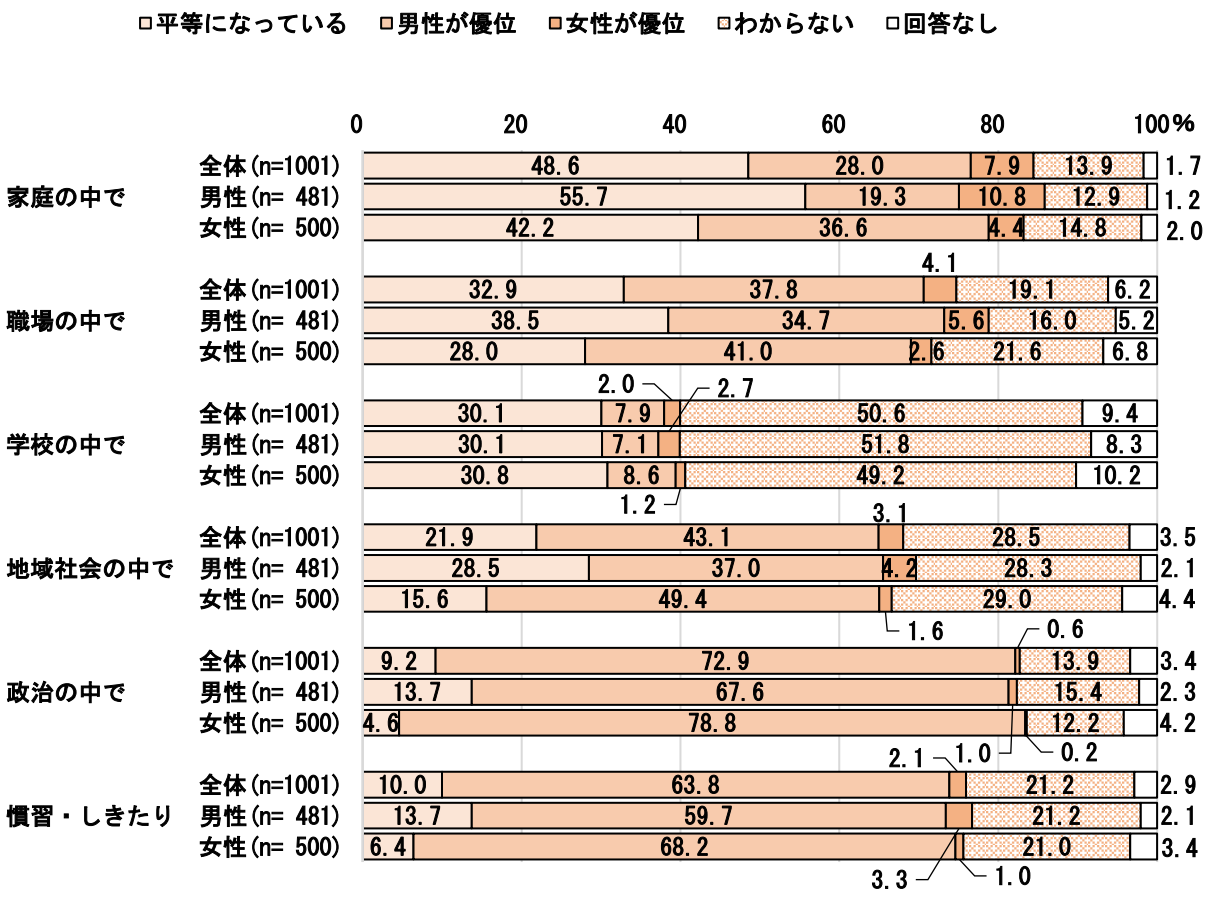
◆回収数

1,001 人（電子申請 247 件含む）（回収率 28.3%）

1　男女平等観

分野別の男女平等状況

「平等になっている」が最も多いのは『家庭の中で』、「男性が優位」が最も多いのは『政治の中で』となっている。
「女性が優位」はどの分野も少ない。

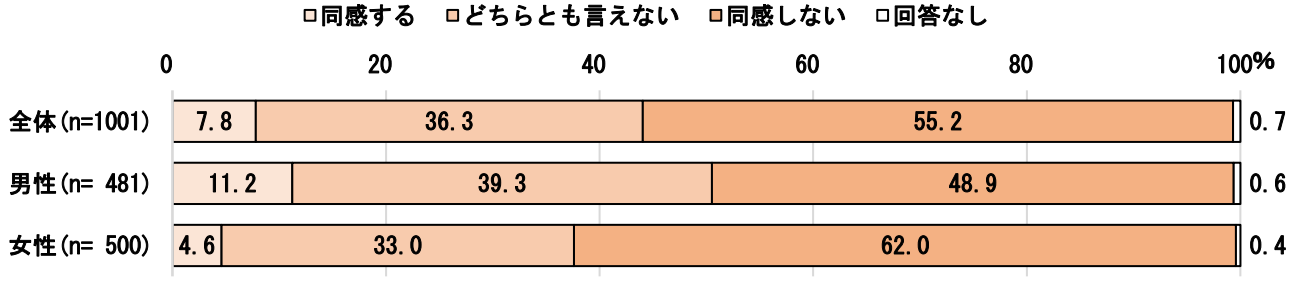


<＜R6 市民アンケート＞

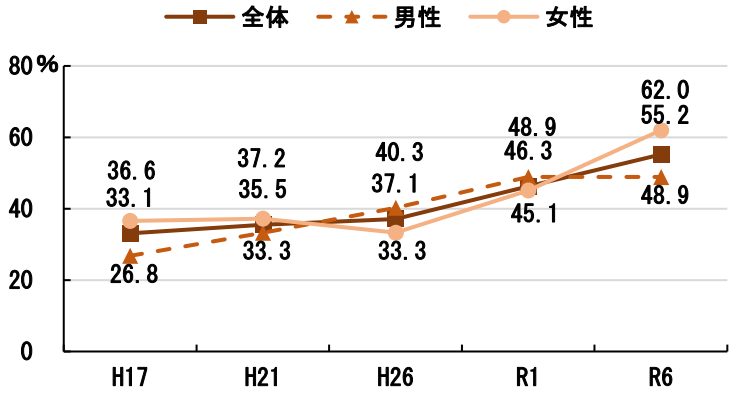
２　固定的性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」という考え方

男性は 11.2%(約 9 人に 1 人)、女性は 4.6%(約 22 人に 1 人)が「同感する」と回答している。



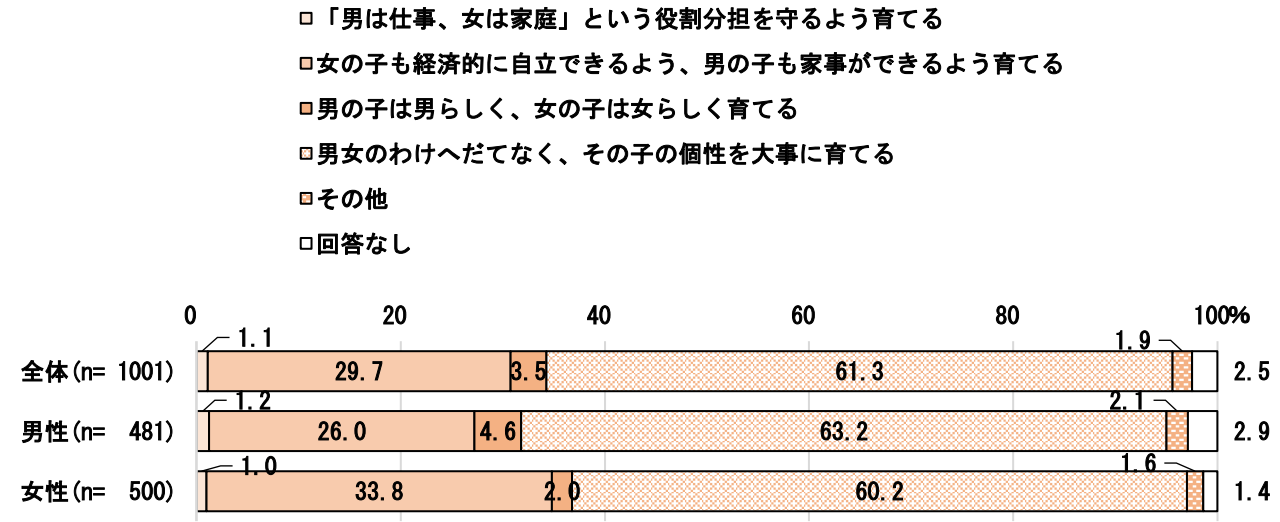
「同感しない」と答えた人の推移



「同感しない」と回答した人は、男性、女性ともに増加傾向にあるが、今回の調査では、男性と女性の意識の差が広がった。

子どもの望ましい育て方

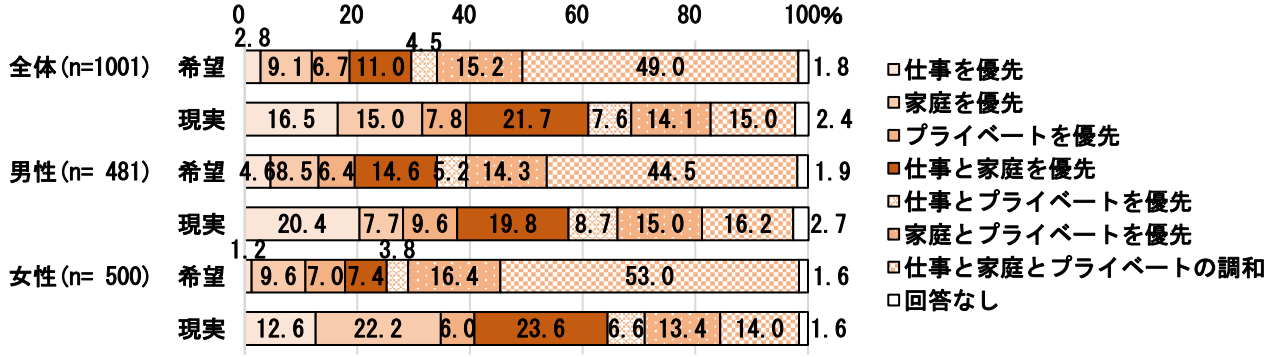
「男女のわけへだてなく、その子の個性を大事に育てる」が６割を超え最も多く、次に「女の子も経済的に自立できるよう、男の子も家事ができるよう育てる」が約３割となっている。



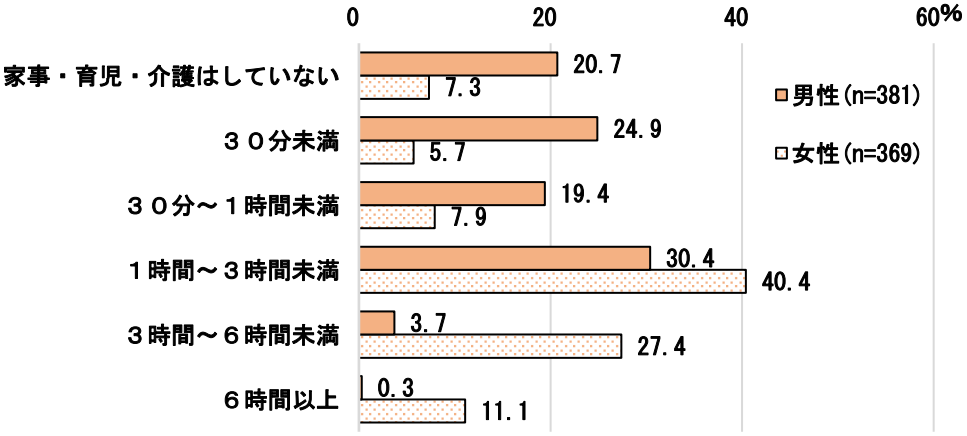
３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

希望する生活と現実の生活の比較

男性、女性ともに希望する生活は「仕事と家庭とプライベートの調和」と約半数が回答している。しかし現実は、男性は「仕事を優先」、女性は「仕事と家庭を優先」が最多となっている。



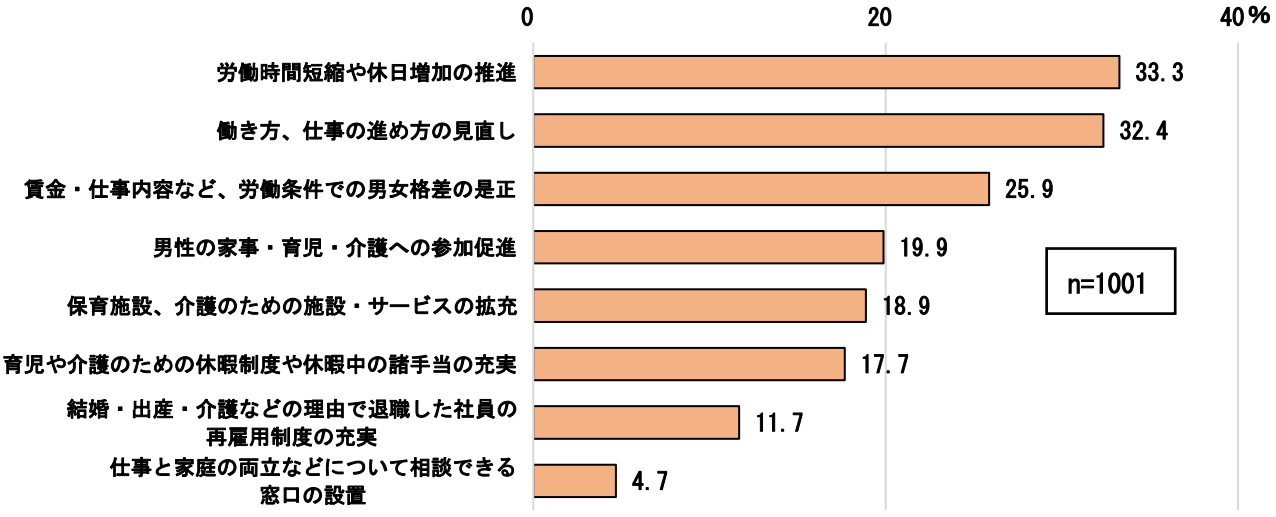
一日（仕事をしている日）の家事・育児・介護の時間



一日の家事・育児・介護の時間は、男性の 20.7%が「していない」、24.9%が「30 分未満」と回答している。女性は「1～3 時間未満」が約４割で最も多く、「3～6 時間未満」も 27.4%となっている。（仕事をしている男性 381 人、女性 369 人が回答）

仕事、家庭、プライベートを調和させるために必要なこと（複数回答）

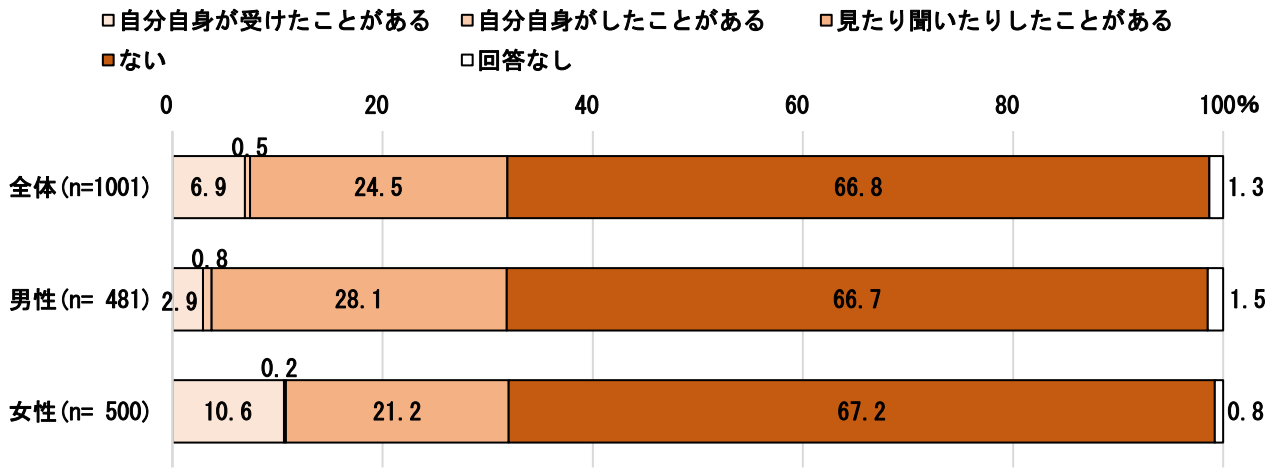
「労働時間短縮や休日増加の推進」が最も多く、次に「働き方、仕事の進め方の見直し」、「賃金・仕事内容など、労働条件での男女格差の是正」となっている。



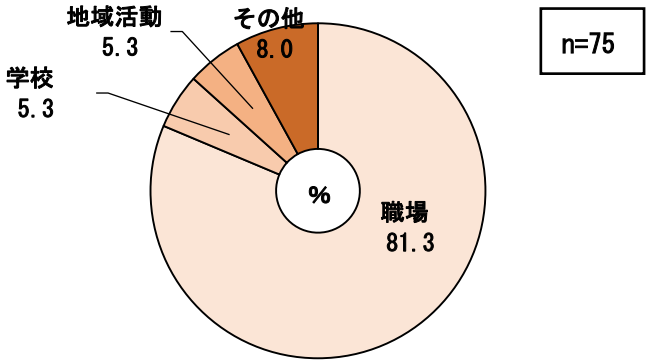
４　セクシュアル・ハラスメント

セクハラの実態

男性、女性ともに６割以上が「ない」と答えているが、女性(10.6%)が「自分自身が受けたことがある」と回答している。全体では 24.5%が「見たり聞いたりしたことがある」と回答している。



セクハラの発生場所（複数回答）

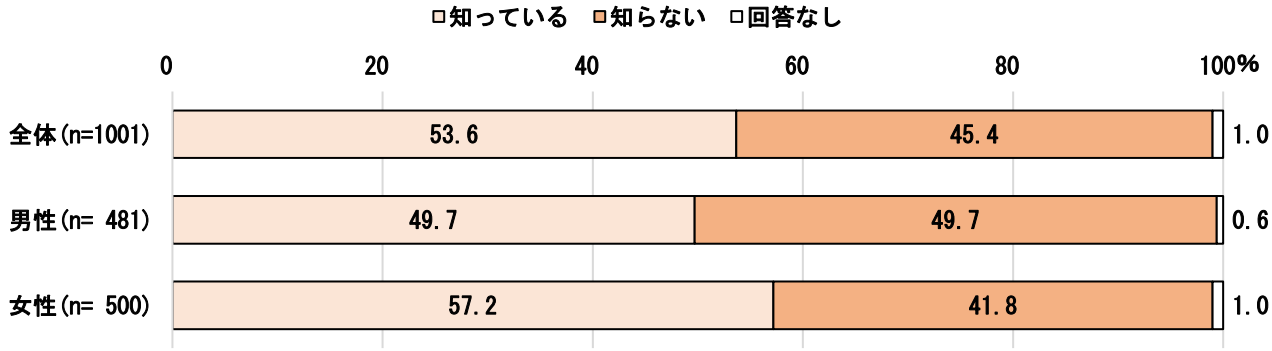


「職場」81.3%が最も多く、次に「学校」「地域活動」が 5.3%となっている。（自分自身が受けたことがある男性 14 人、女性 53 人が回答）

５　ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）

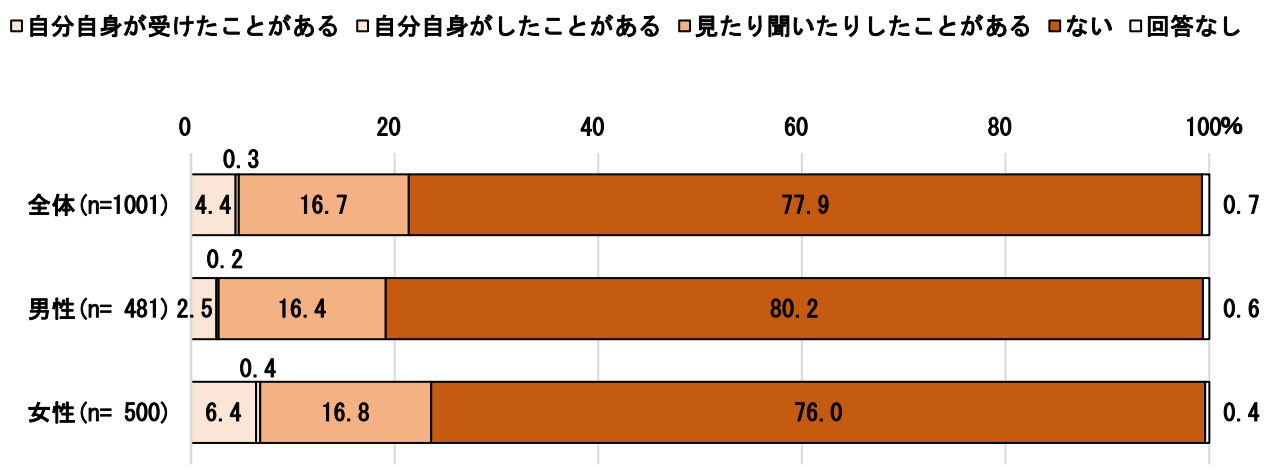
ＤＶに関する相談窓口の認知

男性、女性ともに約半数が「知っている」と回答しているが、「知らない」も全体で 45.4%となっている。



ＤＶの実態

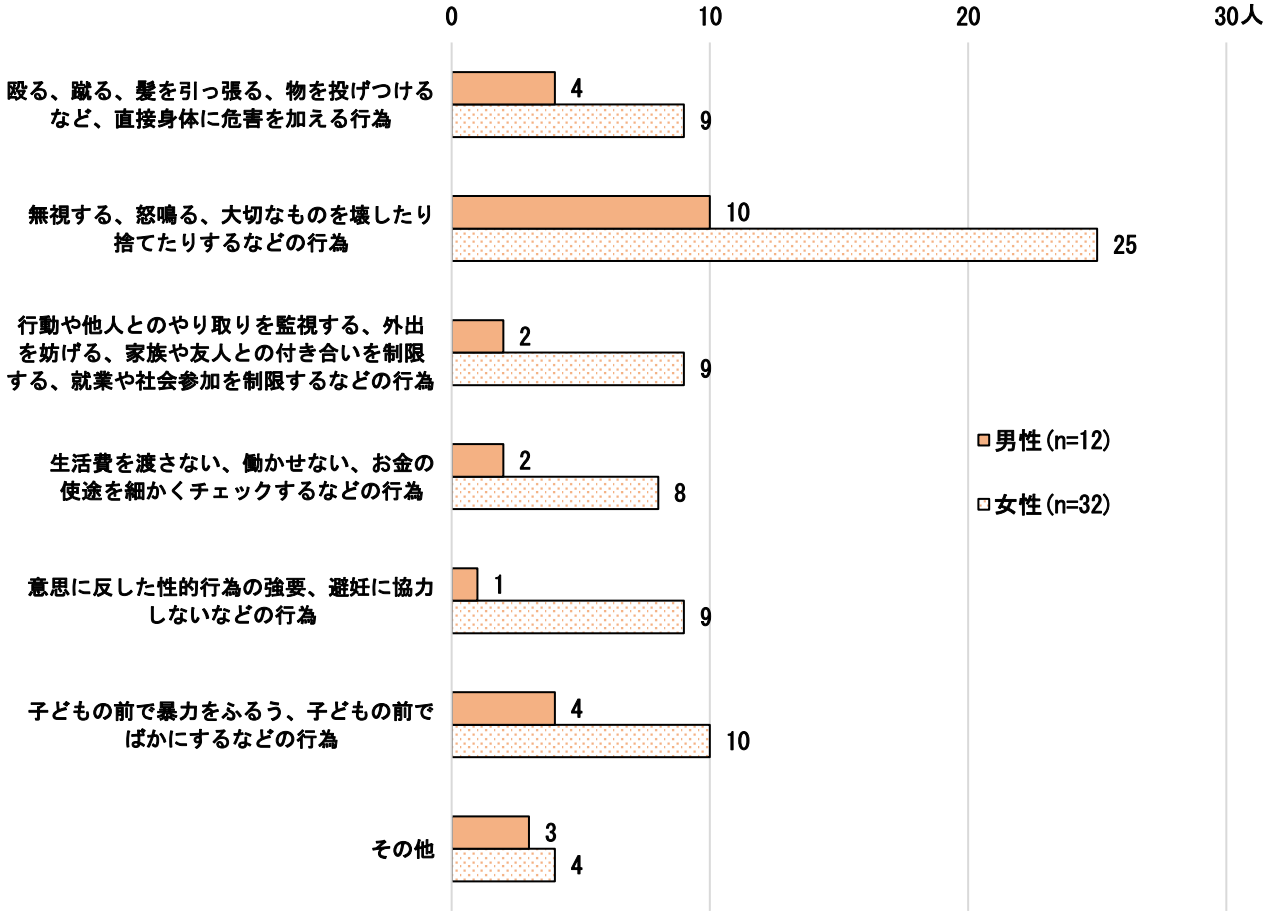
女性の 6.4%（約 15 人に 1 人）、男性の 2.5%（約 40 人に 1 人）が「自分自身が受けたことがある」と回答している。



ＤＶの内容（複数回答）

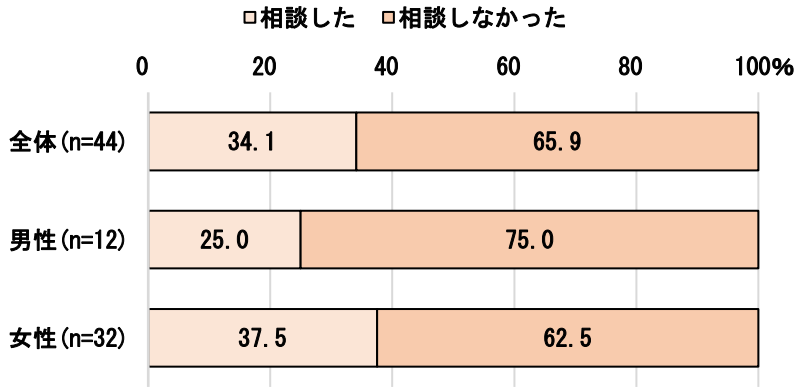
男性、女性ともに「無視する、怒鳴る、大切なものを壊したり捨てたりするなどの行為」（精神的ＤＶ）が多い。

（自分自身が受けたことがある男性 12 人、女性 32 人が回答）



ＤＶ被害の相談状況

男性の 25.0%、女性の 37.5%が相談している。相談先は「親族、友人・知人」が最も多い。（ＤＶ被害を受けたことがある男性 12 人、女性 32 人が回答）



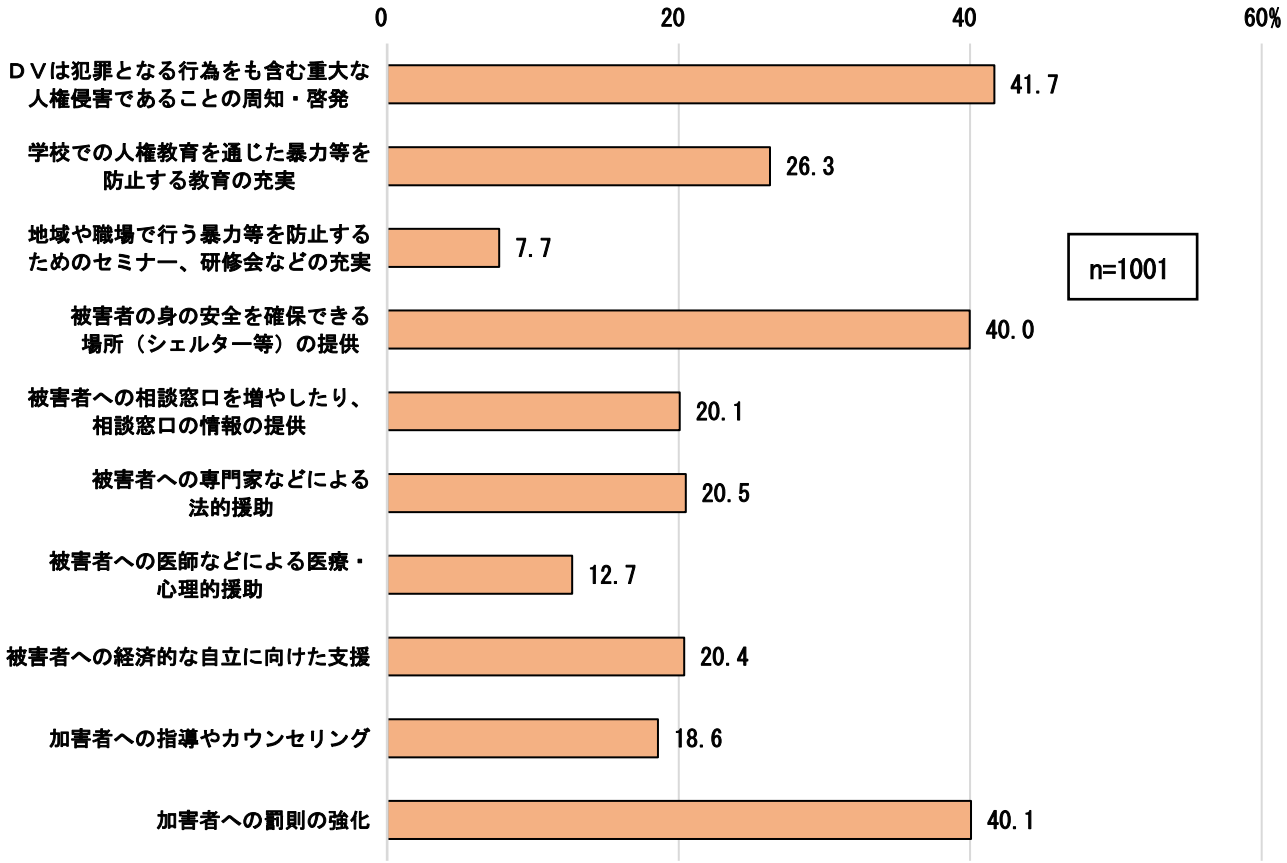
相談したと回答した人（19 人）の相談先（複数回答）

相　談　先	人 数
親族、友人・知人	15
医師・カウンセラー	5
弁護士	5
行政の相談窓口	5
警察	3
民間の相談窓口	2

最も多い相談しなかった理由：「自分さえ我慢すれば家庭はこわれないと思った」

ＤＶをなくすために必要な支援・対策（複数回答）

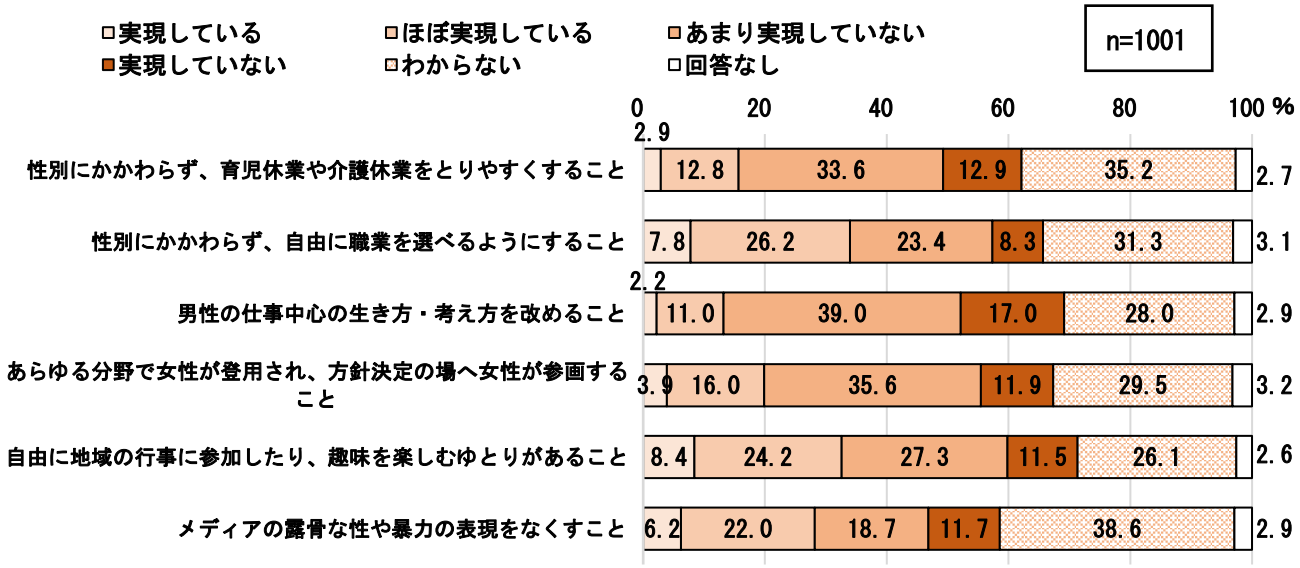
「ＤＶは犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であることの周知・啓発」、「加害者への罰則の強化」、「被害者の身の安全を確保できる場所（シェルター等）の提供」を必要と考えている人が多い。



６　倉敷市の男女共同参画施策

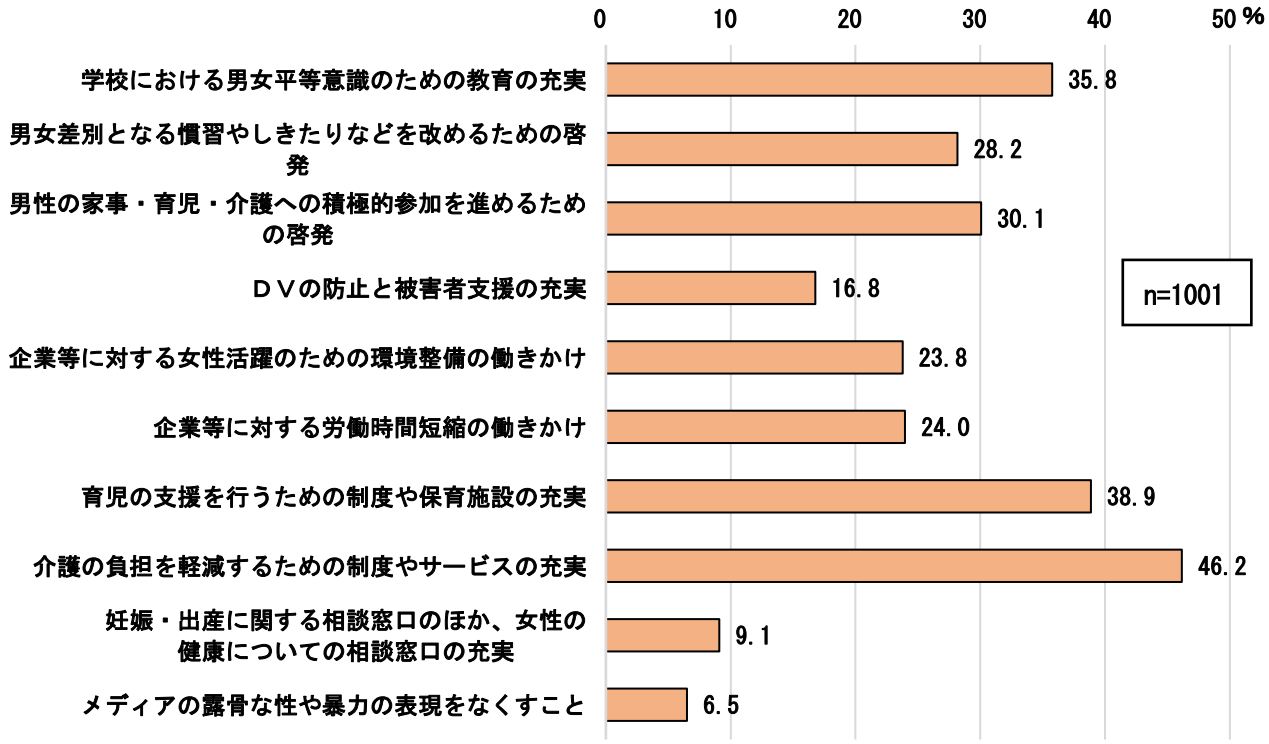
男女共同参画施策の実現状況

「性別にかかわらず、自由に職業を選べるようにすること」以外の項目において、「あまり実現していない」と「実現していない」を合わせた方が「実現している」「ほぼ実現している」を合わせたよりも多くなっている。



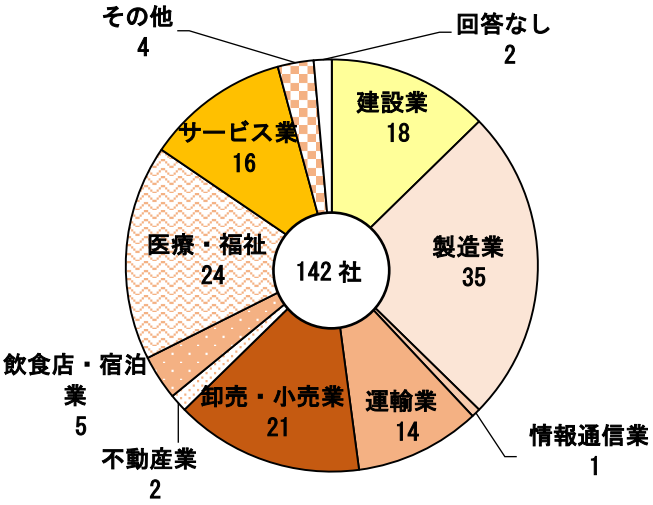
男女共同参画の実現のために取り組むべき施策（複数回答）

「介護の負担を軽減するための制度やサービスの充実」、「育児の支援を行うための制度や保育施設の充実」、「学校における男女平等意識のための教育の充実」を必要と考えている人が多い。



事　業　所

回答事業所



アンケート調査の概要／事業所

◆調査の目的

男女共同参画に関する事業所の意識、実態及びニーズを把握し、令和８年度を計画の初年度とする「倉敷市男女共同参画基本計画」策定の基礎資料とする。

◆調査の期間

令和 6 年 8 月 16 日～9 月 17 日

◆調査の対象

従業員 30 人以上の事業所 300 社（法人市民税データベースから無作為抽出）

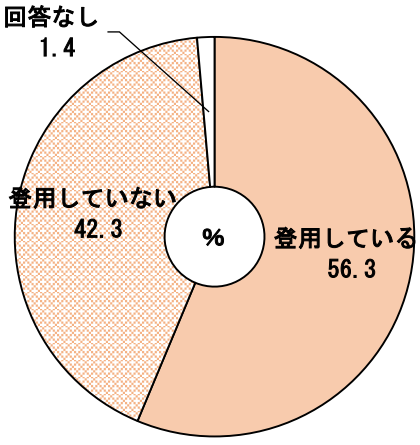
◆回収数

142 社（電子申請 49 件含む）（回収率 47.3%）

1　女性の管理職（課長級以上）への登用状況

登用状況

女性の管理職への登用状況は「登用している」が半数以上の 56.3%となっている。



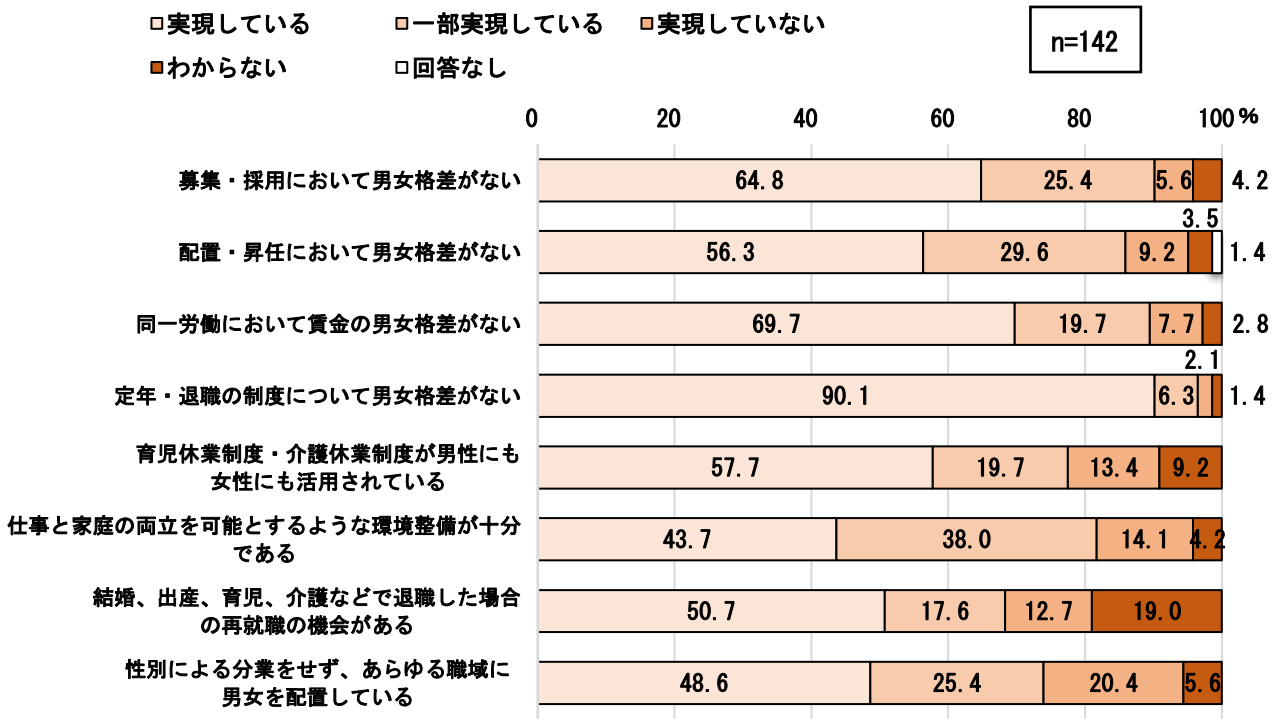
n=142

<R6 事業所アンケート>

2　職場における男女共同参画の推進状況

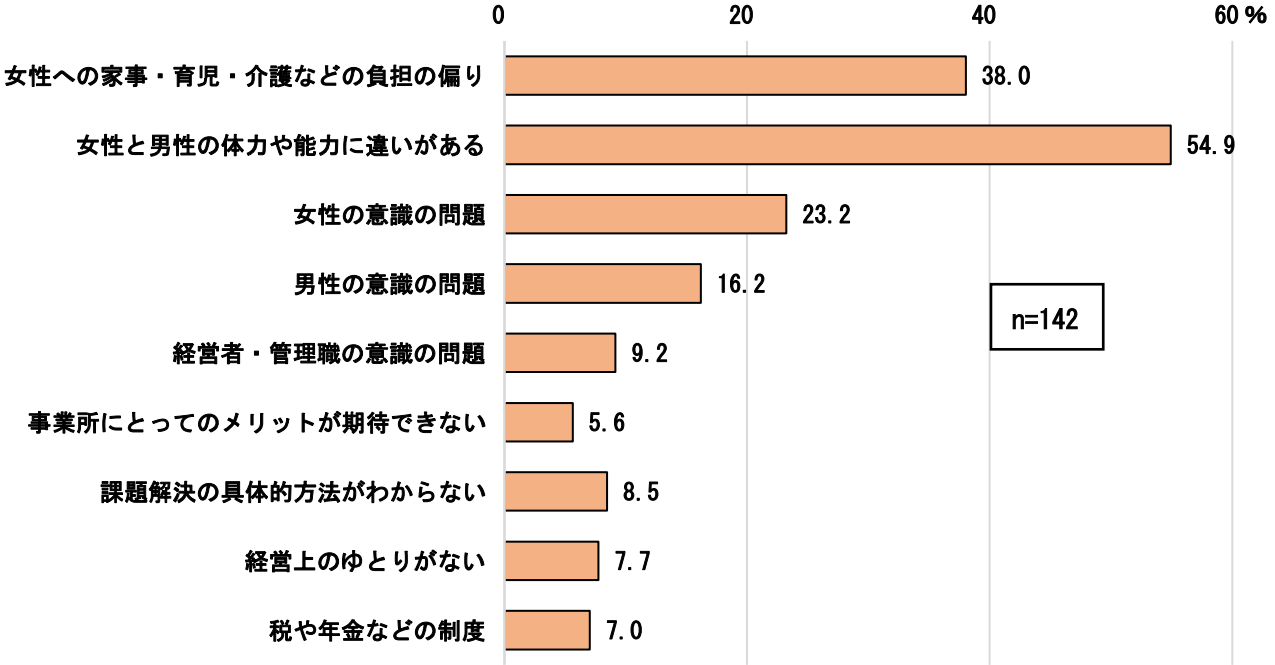
男女共同参画の推進状況

「実現していない」と回答した割合が最も多かったのは、「性別による分業をせず、あらゆる職域に男女を配置している」だった。



男女共同参画の推進を困難にしている要因（複数回答）

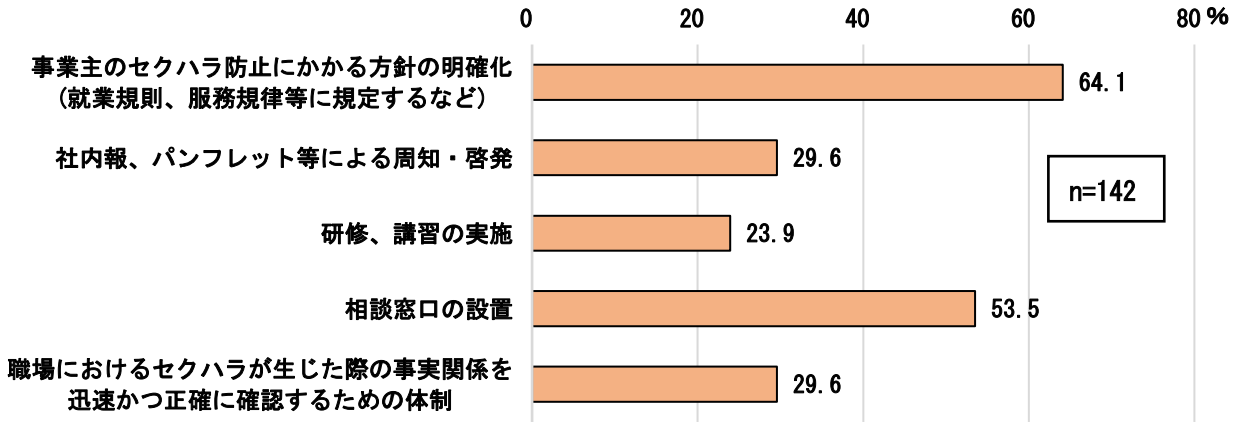
「女性と男性の体力や能力に違いがある」が最も多く、次に「女性への家事・育児・介護などの負担の偏り」「女性の意識の問題」となっている。



３　セクシュアル・ハラスメント

防止に向けた取組の内容

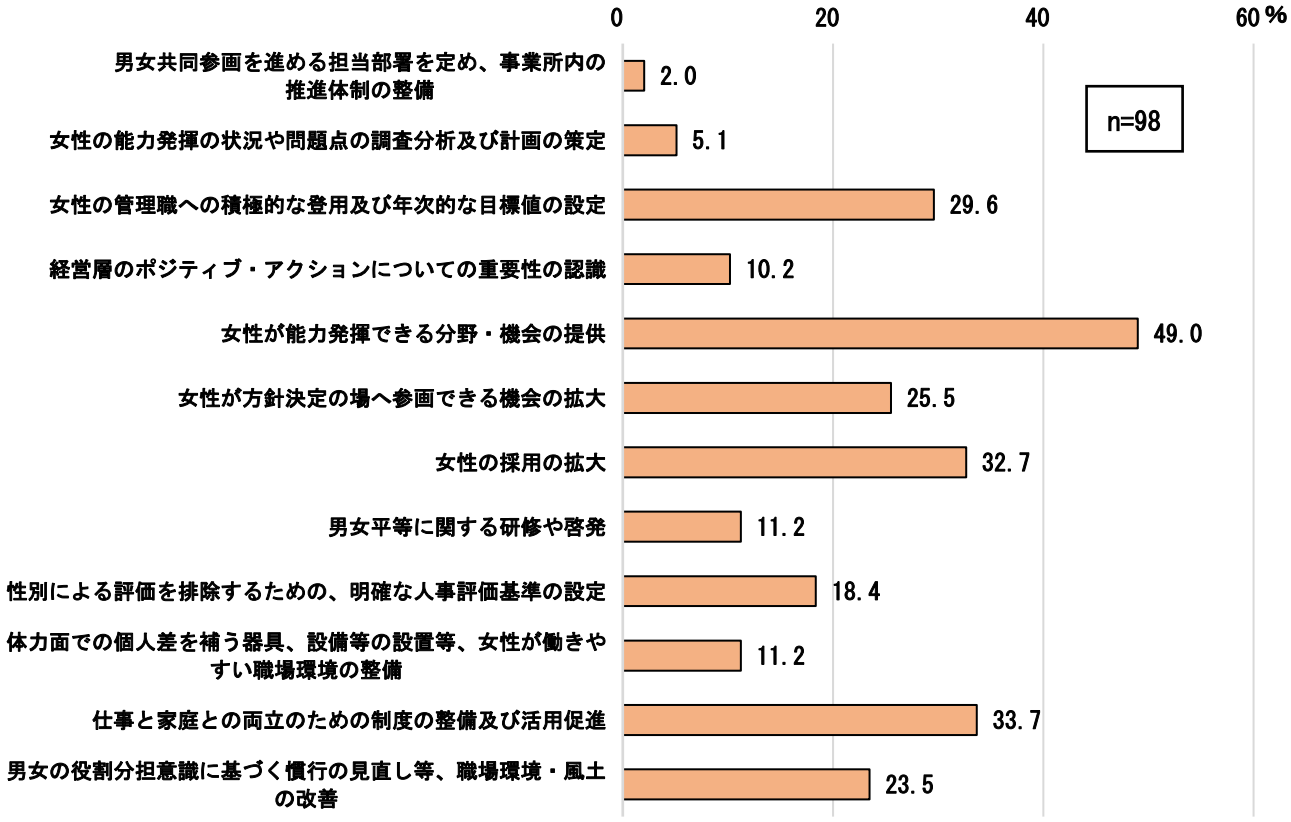
「事業主のセクハラ防止にかかる方針の明確化」「相談窓口の設置」は５割以上になっているが、そのほかは３割未満となっている。



４　ポジティブ・アクション

取組内容（複数回答）

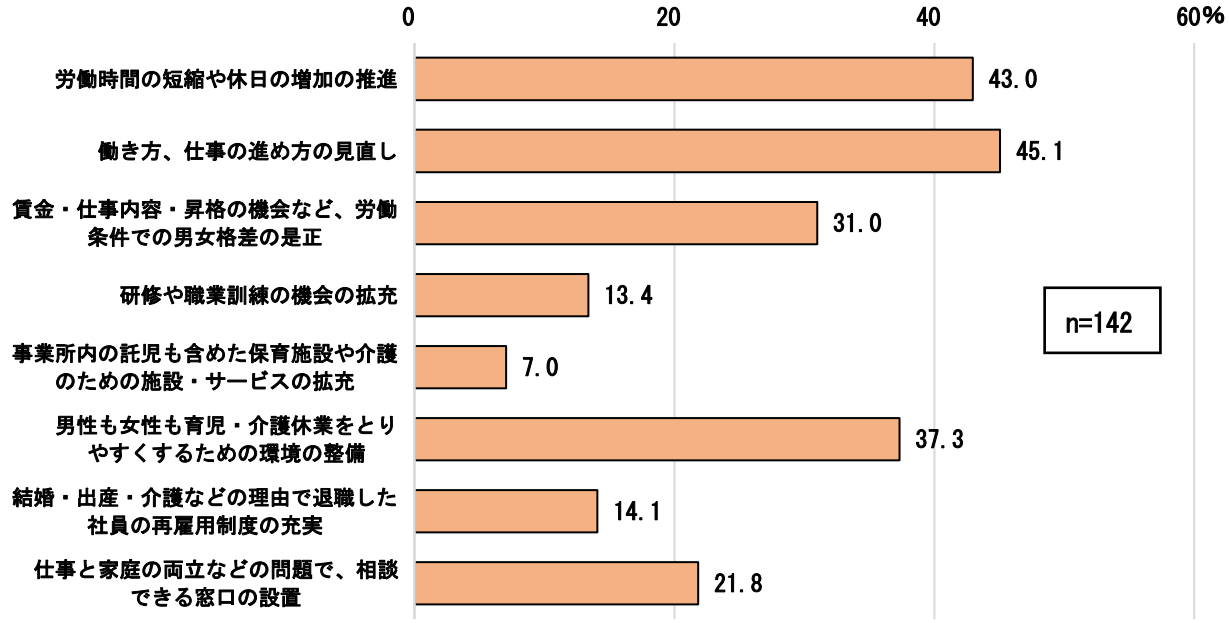
「女性が能力発揮できる分野・機会の提供」が最も多く、次に「仕事と家庭の両立のための制度の整備及び活用促進」、「女性の採用の拡大」となっている（すでに取り組んでいる、又は今後取り組む予定である 98 社が回答）。



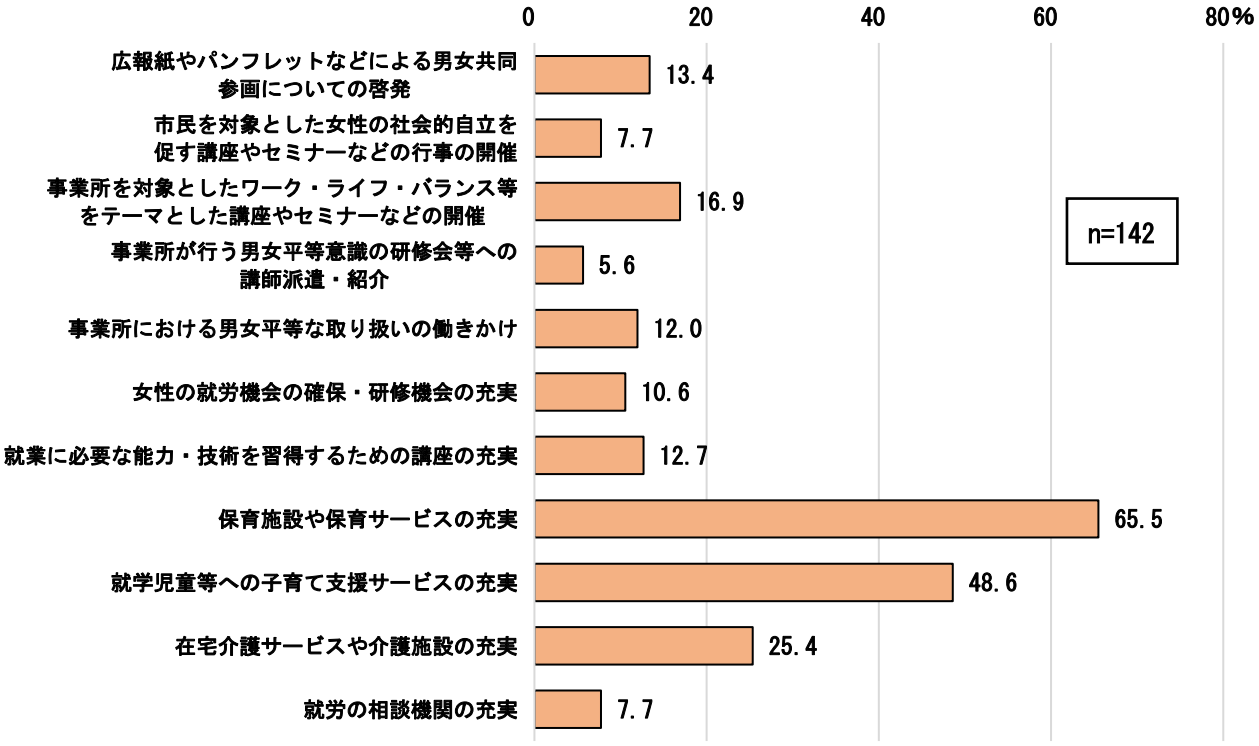
５　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

ワーク・ライフ・バランスを進めるために取り組んでいること（複数回答）

「働き方、仕事の進め方の見直し」が最も多く、次に「労働時間の短縮や休日の増加の推進」、「男性も女性も育児・介護休業をとりやすくするための環境の整備」となっている。



６　事業所の男女共同参画社会実現のための施策

倉敷市が取り組むべき施策（複数回答）

育児・介護サービスの充実に関する施策を回答した事業所が多かった。